

貸借対照表

平成29年3月31日

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		18,350,701,443	
	建物	8,545,938,204		
	減価償却累計額	<u>3,103,420,310</u>	5,442,517,894	
	構築物	219,484,947		
	減価償却累計額	<u>152,056,318</u>	67,428,629	
	機械装置	7,288,011		
	減価償却累計額	<u>5,526,741</u>	1,761,270	
	工具器具備品	316,254,807		
	減価償却累計額	<u>207,489,214</u>	108,765,593	
	図書	949,710,252	949,710,252	
	有形固定資産合計		<u>24,920,885,081</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		22,966,318	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		24,358,618	
	固定資産合計			24,945,243,699
II	流動資産			
	現金及び預金		2,177,388,299	
	未収学生納付金収入		979,950	
	その他の未収入金		532,636,441	
	その他の流動資産		<u>70,756</u>	
	流動資産合計			<u>2,711,075,446</u>
	資産合計			<u>27,656,319,145</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営交付金等	447,184,405		
	資産見返補助金等	28,288,762		
	資産見返寄附金	39,986,336		
	資産見返物品受贈額	<u>561,363,318</u>	1,076,822,821	
	PFI債務		<u>315,826,012</u>	
	固定負債合計			1,392,648,833
II	流動負債			
	運営費交付金債務		147,847,611	
	預り補助金等		7,581,737	
	寄附金債務		305,205,157	
	前受受託研究費		688,054,432	
	前受受託事業費等		27,023,899	
	前受金		20,994,992	
	預り金		167,462,647	
	未払金		359,756,682	
	1年以内返済予定PFI債務		621,244,742	
	未払消費税等		13,513,500	
	引当金			
	賞与引当金	11,759,567	<u>11,759,567</u>	
	流動負債合計			<u>2,370,444,966</u>
	負債合計			3,763,093,799
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			17,506,800,000
II	資本剰余金			
	資本剰余金		8,972,428,359	
	損益外減価償却累計額(-)		△3,066,807,572	
	損益外減損損失累計額(-)		<u>△1,259,700</u>	
	資本剰余金合計			5,904,361,087
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		420,214,342	
	当期末処分利益		<u>61,849,917</u>	
	(うち当期総利益 61,849,917)			
	利益剰余金合計			<u>482,064,259</u>
	純資産合計			<u>23,893,225,346</u>
	負債純資産合計			<u>27,656,319,145</u>

注記

- | | | |
|---|-------------------------|---------------|
| 1 | 運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額 | 80,543,387 円 |
| 2 | 運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額 | 525,027,199 円 |

損 益 計 算 書

平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費		171,472,697	
研究経費		395,529,388	
教育研究支援経費		190,556,684	
受託研究費		217,098,380	
共同研究費		4,814,426	
受託事業費等		84,421,068	
役員人件費		41,315,977	
教員人件費			
常勤教員給与	1,052,026,904		
非常勤教員給与	<u>88,135,741</u>	1,140,162,645	
職員人件費			
常勤職員給与	374,171,797		
非常勤職員給与	<u>348,713,447</u>	<u>722,885,244</u>	2,968,256,509
一般管理費			297,909,073
財務費用			
支払利息		24,297,757	24,297,757
経常費用合計			<u>3,290,463,339</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,994,513,756	
授業料収益		163,008,850	
入学金収益		55,864,200	
検定料収益		7,039,600	
受託研究収益		218,490,393	
共同研究収益		5,000,000	
受託事業等収益		103,452,789	
補助金等収益		352,679,058	
寄附金収益		121,993,095	
資産見返運営費交付金等戻入		16,628,439	
資産見返補助金等戻入		7,267,609	
資産見返寄附金戻入		1,208,369	
資産見返物品受贈額戻入		288,400	
財務収益			
受取利息		<u>1,112,500</u>	1,112,500
雑 益			
間接経費収入		55,368,183	
施設等貸付料		24,260,740	
寄宿料収入		39,055,270	
文献複写収入		386,930	
その他の雑収入		<u>64,996,767</u>	<u>184,067,890</u>
経常収益合計			<u>3,232,614,948</u>
経常利益			△ 57,848,391
臨時損失			
固定資産除却損		<u>46,017</u>	46,017
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		23,127	
資産見返物品受贈額戻入		22,887	
資産見返寄附金戻入		<u>1</u>	<u>46,015</u>
当期純利益			△ 57,848,393
前中期目標期間繰越積立金取崩額			119,698,310
当期総利益			<u><u>61,849,917</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,008,063,076
	人件費支出	△ 1,878,386,408
	その他の業務支出	△ 343,711,497
	運営費交付金収入	2,157,420,000
	授業料収入	142,770,350
	入学金収入	56,710,200
	検定料収入	7,039,600
	受託研究収入	495,134,299
	受託事業等収入	169,940,167
	補助金等収入	354,968,073
	寄附金収入	116,839,043
	その他の業務収入	189,408,611
	預り金収入	3,385,040
	小計	<u>463,454,402</u>
	国庫納付金の支払額	△ 13,877,154
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>449,577,248</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 141,102,611
	定期預金の払戻による収入	600,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
	施設費による収入	652,130,893
	小計	<u>411,028,282</u>
	利息及び配当金の受取額	1,112,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>412,140,782</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	PFI債務償還の支払額	<u>△ 607,622,153</u>
	小計	<u>△ 607,622,153</u>
	利息の支払額	<u>△ 31,071,297</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 638,693,450</u>
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	223,024,580
VI	資金期首残高	<u>1,254,363,719</u>
VII	資金期末残高	<u><u>1,477,388,299</u></u>

注記

I	資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,177,388,299 円
	定期預金	△ 700,000,000 円
	資金期末残高	<u>1,477,388,299 円</u>

利益の処分に関する書類（案）

単位：円

I	当期末処分利益		61,849,917
	当期総利益	61,849,917	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする金額		
	教育研究積立金	61,849,917	61,849,917

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

単位：円

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,968,256,509	
	一般管理費	297,909,073	
	財務費用	24,297,757	
	臨時損失	46,017	
		3,290,509,356	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 163,008,850	
	入学金収益	△ 55,864,200	
	検定料収益	△ 7,039,600	
	受託研究収益	△ 218,490,393	
	共同研究収益	△ 5,000,000	
	受託事業等収益	△ 103,452,789	
	寄附金収益	△ 121,993,095	
	財務収益	△ 1,112,500	
	雑益	△ 128,699,707	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 1,592,933	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,208,369	
	臨時利益	△ 1	
	業務費用合計	△ 807,462,437	2,483,046,919
II	損益外減価償却相当額		257,348,500
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		△ 3,672,849
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 56,449,515
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	0	
	政府出資の機会費用	15,088,000	15,088,000
IX	(控除) 国庫納付額		0
X	国立大学法人等業務実施コスト		2,695,361,055

注記

1 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、9,021,435円になっております。

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成29年4月20日付け29文科高第62号)に基づき、0.065%で計算しています。

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）」を適用しています。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、機能強化経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 8 4）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」に、損益計算書の「受託研究費等」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

金融商品の時価等の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1) 現金及び預金	2,177,388,299	2,177,388,299	—
(2) その他の未収入金	532,636,441	532,636,441	—
(3) P F I 債務	(315,826,012)	(320,234,183)	(4,408,171)
(4) 未払金	(359,756,682)	(359,756,682)	—
(5) 1年以内返済予定 P F I 債務	(621,244,742)	(621,244,742)	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) P F I 債務

P F I 債務の時価は、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率に基づき計算された利率で割り引いて算定しております。

(2) その他の未収入金 (4) 未払金 (5) 1年以内返済予定 P F I 債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,370,753,507	△22,004,501	1,348,749,006	1,382,805,053

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
39,055,270	43,489,389	—

重要な債務負担行為

1 政策研究大学院大学施設整備等事業契約（PFI事業）

契約期間 : 平成15年6月25日～平成30年3月31日

契約金額 : 11,264,323,519円

事業契約第50条による支払変更金額

: △ 107,001,162円

翌期以降計上する

債務の金額 : 1,220,654,921円

重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,734,009,579	37,735,200	-	7,771,744,779	2,902,969,490	236,694,910	-	-	4,868,775,289	
	構築物	186,466,649	-	-	186,466,649	132,811,543	5,040,632	-	-	53,655,106	
	工具器具備品	93,029,407	-	-	93,029,407	25,735,799	10,729,198	-	-	67,293,608	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	8,013,505,635	37,735,200	-	8,051,240,835	3,061,516,832	252,464,740	-	-	4,989,724,003	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	772,731,105	1,462,320	-	774,193,425	200,450,820	25,851,026	-	-	573,742,605	
	構築物	33,018,298	-	-	33,018,298	19,244,775	1,881,546	-	-	13,773,523	
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	5,526,741	728,801	-	-	1,761,270	
	工具器具備品	227,768,300	2,901,852	7,444,752	223,225,400	181,753,415	17,184,399	-	-	41,471,985	
	計	1,038,805,714	4,364,172	-	1,043,170,186	397,035,771	44,566,772	-	-	665,628,443	
非償却資産	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
	計	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
有形固定資産合計	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
	建物	8,506,740,684	39,197,520	-	8,545,938,204	3,103,420,310	262,545,936	-	-	5,442,517,894	
	構築物	219,484,947	-	-	219,484,947	152,056,318	6,922,178	-	-	67,428,629	
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	5,526,741	728,801	-	-	1,761,270	
	工具器具備品	320,797,707	2,901,852	7,444,752	316,254,807	207,469,214	27,913,597	-	-	108,765,593	
	図書	933,286,882	16,788,084	364,714	949,710,252	-	-	-	-	949,710,252	
	計	28,338,299,674	58,887,456	7,809,466	28,389,377,664	3,468,492,583	298,110,512	-	-	24,920,885,081	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	24,418,800	-	-	24,418,800	5,290,740	4,883,760	-	-	19,128,060	
	電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	24,418,800	-	-	24,418,800	5,290,740	4,883,760	-	-	19,128,060	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	83,268,454	-	2	83,268,452	79,430,194	3,213,866	-	-	3,838,258	
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300	
	計	85,920,454	-	2	85,920,452	79,430,194	3,213,866	1,259,700	-	5,230,558	
無形固定資産合計	ソフトウェア	107,687,254	-	2	107,687,252	84,720,934	8,097,626	-	-	22,966,318	
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300	
	計	110,339,254	-	2	110,339,252	84,720,934	8,097,626	1,259,700	-	24,358,618	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
政策研究大学院大学施設整備等事業	P F I 法に基づき、契約先事業者が政策研究大学院大学の校舎（以下「施設」という。）を建設し、その後事業期間中に係る施設の維持管理を実施する。なお、施設の所有権は竣工検査合格をもって本学に移転する。施設の建設費用並びに事業期間中の維持管理サービスに係る対価として本学が契約先事業者を支払う金額は11,135,127,281円。事業期間は平成15年6月25日から平成30年3月31日までの間。	B T O方式	P F I 六本木 G R I P S 株式会社 (東京都港区港南二丁目15番2号)	平成15年6月25日 ～ 平成30年3月31日	

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10-1 賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,422,032	11,759,567	11,422,032	-	11,759,567	
合計	11,422,032	11,759,567	11,422,032	-	11,759,567	

(10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
計	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
資本剰余金					
施設費	6,674,643,199	652,130,893	-	7,326,774,092	当期増加額は施設整備費補助金によるものです。
目的積立金	1,641,989,947	1,462,320	-	1,643,452,267	当期増加額は目的積立金による固定資産等の取得によるものです。
承継資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
計	8,318,835,146	653,593,213	-	8,972,428,359	
増益外減価償却累計額	2,809,459,072	257,348,500	-	3,066,807,572	
増益外減損損失累計額	1,259,700	-	-	1,259,700	
差引計	5,508,116,374	396,244,713	-	5,904,361,087	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究積立金	186,235,546	-	-	186,235,546	注1
前中期目標期間繰越積立金	147,714,374	541,374,972	268,875,004	420,214,342	注2
合計	333,949,920	541,374,972	455,110,550	420,214,342	

注1 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金の振替に伴う減少であります。

注2 当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金の振替及び資産の取得と費用の発生による積立金取崩に伴う減少であります。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						教育研究積立金		合計
	GRIPS奨学金	キャンパス施設等 高度化計画に基づ く事業	政策研究院の創 設及びプロジェクト の実施	退職手当	その他	計	その他	計	
有形固定資産									
建物	-	1,462,320	-	-	-	1,462,320	-	-	1,462,320
教育経費									
奨学金	4,104,140	-	-	-	-	4,104,140	-	-	4,104,140
報酬・委託・手数料	-	2,289,546	-	-	-	2,289,546	-	-	2,289,546
研究経費									
印刷製本費	-	-	897,182	-	-	897,182	-	-	897,182
会議費	-	-	645,975	-	-	645,975	-	-	645,975
雑費	-	-	26,037	-	-	26,037	-	-	26,037
諸会費	-	-	48,122	-	-	48,122	-	-	48,122
消耗品費	-	-	797,838	-	-	797,838	-	-	797,838
賃借料	-	-	264,114	-	-	264,114	-	-	264,114
通信運搬費	-	-	54,216	-	-	54,216	-	-	54,216
備品費	-	-	376,272	-	-	376,272	-	-	376,272
保守費	-	-	904,756	-	-	904,756	-	-	904,756
報酬・委託・手数料	-	-	17,716,645	-	-	17,716,645	-	-	17,716,645
旅費交通費	-	-	7,263,051	-	-	7,263,051	-	-	7,263,051
教育研究支援経費									
報酬・委託・手数料	-	21,600	-	-	-	21,600	-	-	21,600
常勤教員人件費									
給与	-	-	17,904,790	-	-	17,904,790	-	-	17,904,790
賞与	-	-	1,442,052	-	-	1,442,052	-	-	1,442,052
法定福利費	-	-	1,029,030	-	-	1,029,030	-	-	1,029,030
退職給付費用	-	-	-	31,143,017	-	31,143,017	-	-	31,143,017
常勤職員人件費									
給与	-	-	11,449,095	-	-	11,449,095	-	-	11,449,095
賞与	-	-	1,925,303	-	-	1,925,303	-	-	1,925,303
法定福利費	-	-	1,964,019	-	-	1,964,019	-	-	1,964,019
非常勤職員人件費									
給与	3,507,600	-	12,938,906	-	-	16,446,506	-	-	16,446,506
賞与	-	-	458,929	-	-	458,929	-	-	458,929
法定福利費	7,126	-	518,949	-	-	526,075	-	-	526,075
小計	7,618,866	3,773,466	78,625,281	31,143,017	-	121,160,630	-	-	121,160,630
前中期目標期間繰越積立金への 振替	-	-	-	-	147,714,374	147,714,374	186,235,546	186,235,546	333,949,920
合計	7,618,866	3,773,466	78,625,281	31,143,017	147,714,374	268,875,004	186,235,546	186,235,546	455,110,550

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費	
消耗品費	7,525,694
備品費	299,721
印刷製本費	5,197,008
水道光熱費	9,880,782
旅費交通費	23,337,770
通信運搬費	3,724,785
賃借料	3,572,959
保守費	12,504,861
行事費	1,581,908
諸会費	587,009
会議費	1,573,765
報酬・委託・手数料	45,822,741

奨学費	31,564,683	
減価償却費	24,167,011	
雑費	132,000	171,472,697
研究経費		
消耗品費	26,310,933	
備品費	6,380,311	
印刷製本費	4,963,986	
水道光熱費	11,282,553	
旅費交通費	95,266,484	
通信運搬費	3,692,794	
賃借料	17,017,345	
保守費	11,589,472	
諸会費	8,019,649	
会議費	3,030,941	
報酬・委託・手数料	145,266,687	
奨学費	47,460,000	
奨励費	1,000,000	
雑費	26,037	
減価償却費	8,905,641	
受贈消耗品費	5,316,555	395,529,388
教育研究支援経費		
消耗品費	30,433,210	
水道光熱費	3,720,281	
通信運搬費	28,961,952	
賃借料	108,906,016	
保守費	4,637,699	
諸会費	171,295	
報酬・委託・手数料	5,380,889	
減価償却費	7,547,259	
福利厚生費	169,948	
雑費	6,480	
文献複写料	621,655	190,556,684
受託研究費		
常勤教員給与		
給料	21,398,391	
賞与	2,900,396	
法定福利費	2,003,607	
非常勤教員給与		
給料	485,640	
法定福利費	987	
常勤職員給与		
給料	10,142,085	
法定福利費	1,513,299	
非常勤職員給与		
給料	23,870,842	
賞与	4,415,132	
法定福利費	3,337,279	
消耗品費	3,839,387	
備品費	1,630,216	
印刷製本費	1,296,866	
旅費交通費	35,729,240	
通信運搬費	361,653	
賃借料	25,835,032	
保守費	1,677,671	
諸会費	221,938	
会議費	1,533,662	
報酬・委託・手数料	64,422,642	
図書費	318,702	
公租公課	10,163,713	217,098,380
共同研究費		
常勤教員給与		
給料	1,735,200	
賞与	987,698	
法定福利費	405,358	
非常勤職員給与		
給料	229,472	
賞与	869	
法定福利費	33,619	
消耗品費	280,396	
旅費交通費	338,774	
通信運搬費	756	
賃借料	500,000	
報酬・委託・手数料	30,067	
公租公課	272,217	4,814,426
受託事業費等		
常勤教員給与		
給料	1,724,155	
法定福利費	12,501	
非常勤教員給与		
給料	3,636,982	
法定福利費	7,406	
非常勤職員給与		
給料	3,384,056	
賞与	124,911	
法定福利費	387,903	
消耗品費	915,967	
印刷製本費	406,998	
水道光熱費	7,407,525	
旅費交通費	18,020,722	
通信運搬費	335,084	
会議費	3,770,291	
報酬・委託・手数料	25,418,646	
公租公課	2,765,239	
損害保険料	251,880	
賃借料	15,850,802	84,421,068
役員人件費		
報酬	25,407,540	
賞与	5,545,776	
退職給付費用	8,529,453	
法定福利費	1,833,208	41,315,977
教員人件費		
常勤教員給与		
給与	652,097,794	

賞与	177,406,795	
賞与引当金繰入額	5,920,741	
退職給付費用	108,436,995	
法定福利費	108,164,579	
非常勤講師手当		
給与	86,542,303	
賞与	1,396,559	
法定福利費	196,879	1,140,162,645
職員人件費		
常勤職員給与		
給与	258,845,140	
賞与	65,508,649	
退職給付費用	1,547,624	
法定福利費	48,270,384	
非常勤職員給与		
給与	252,491,135	
賞与	48,766,420	
賞与引当金繰入額	5,838,826	
退職給付費用	1,948,890	
法定福利費	39,668,176	722,885,244
一般管理費		
消耗品費	10,623,441	
備品費	267,840	
印刷製本費	1,991,180	
水道光熱費	21,463,735	
旅費交通費	11,104,599	
通信運搬費	5,890,994	
賃借料	3,164,702	
福利厚生費	2,104,848	
保守費	9,390,091	
損害保険料	998,730	
諸会費	1,828,800	
会議費	271,350	
報酬・委託・手数料	34,780,307	
公租公課	9,227,718	
減価償却費	8,239,727	
交際費	165,688	
雑費	854,173	
PFI費用	175,541,150	297,909,073

注1 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注2 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務 (単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	
28	-	2,157,420,000	1,994,513,756	15,058,633	-	2,009,572,389
合計	-	2,157,420,000	1,994,513,756	15,058,633	-	2,009,572,389

(16) - 2 運営費交付金収益 (単位: 円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	1,552,995,367	1,552,995,367
業務達成基準適用対象業務	170,284,482	170,284,482
費用進行基準適用対象業務	271,233,907	271,233,907
合計	1,994,513,756	1,994,513,756

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細 (単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 繰返施設費	資本剰余金	その他	
(六本木) 施設整備事業 (PI1事業14-13)	614,395,693	-	614,395,693	-	
(六本木) 講堂耐震改修	37,735,200	-	37,735,200	-	
計	652,130,893	-	652,130,893	-	

(17) - 2 補助金等の明細 (単位: 円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要 (当期交付決定額)	
					建設仮勘定見返 補助金等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り補助金 等	収益計上			その他
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力強化事業)	文部科学省	直接経費	1,380,233	-	-	-	-	-	-	518,651	861,582	-
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金 (政策のための科学)	文部科学省	直接経費	8,604,718	246,340,569	-	-	-	-	246,340,569	4,179,290	4,425,428	250,765,997
研究拠点形成費補助金 (リーディング大学院)	文部科学省	直接経費	-	76,192,000	-	487,296	-	-	-	75,704,704	-	76,192,000
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	6,367,536	4,224,553	-	-	-	-	4,224,553	4,224,553	2,142,983	4,500,000
科学技術人材育成費補助金 (卓越研究員)	文部科学省	直接経費	-	5,848,256	-	-	-	-	-	5,848,256	△ 151,744	151,744
民間まちづくり活動促進事業補助金	国土交通省	直接経費	-	20,560,976	-	-	-	-	-	20,560,976	-	21,134,000
合計		間接経費	16,352,487	353,166,354	-	487,296	-	-	352,679,058	8,770,750	7,581,737	358,591,997
		計	16,352,487	353,166,354	-	487,296	-	-	352,679,058	8,770,750	7,581,737	358,591,997

注1 当期振替額のうち欄は、精算のための返納額及び返納予定額等であります。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給料		法定福利費		退職給付		
	金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員	
役員	常勤	(20,153,316) 20,153,316	1	(1,833,208) 1,833,208	1	(8,529,453) 8,529,453	1
	非常勤	(-) 10,800,000	5	(0) 0	5	(-) -	-
	計	(20,153,316) 30,953,316	6	(1,833,208) 1,833,208	6	(8,529,453) 8,529,453	1
教職員	常勤	(982,345,544) 1,160,273,921	132	(147,791,864) 156,401,732	132	(109,984,619) 109,984,619	13
	非常勤	(-) 394,202,906	140	(0) 39,865,055	140	(-) 1,948,890	15
	計	(982,345,544) 1,554,476,827	272	(147,791,864) 196,266,787	272	(109,984,619) 111,933,509	28
合計	常勤	(1,002,498,860) 1,180,427,237	133	(149,625,072) 158,234,940	133	(118,514,072) 118,514,072	14
	非常勤	(-) 405,002,906	145	(0) 39,865,055	145	(-) 1,948,890	15
	計	(1,002,498,860) 1,585,430,143	278	(149,625,072) 198,099,995	278	(118,514,072) 120,462,962	29

- 注1 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給しております。
 注2 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
 注3 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給しております。
 注4 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
 注5 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数を計上しております。
 注6 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
 注7 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
 注8 支給額の上段() 書きは、承継職員等に係る支給額を計上しております。
 注9 上記計数は、前期末に引当てを行った賞与引当金(11,422,032円)の目的使用による取崩し額を含めております。
 注10 上記計数は、今期末に引当てを行った賞与引当金繰入額(11,759,567円)を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略しております。

(20) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
政策研究大学院大学	118,262,589	45	現物寄附金額1,423,546円(4件)を含む。
合計	118,262,589	45	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	559,136	59,592,054	55,072,379	5,078,811
	間接経費	55,062	5,960,057	601,323	5,413,796
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	21,383,889	631,865,299	99,123,421	554,125,767
	間接経費	21,781,640	118,804,363	20,879,644	119,706,359
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	38,356,023	35,436,324	2,919,699
	間接経費	-	4,206,502	3,396,502	810,000
その他	直接経費	-	3,657,261	3,657,261	-
	間接経費	-	323,539	323,539	-
合計	直接経費	21,943,025	733,470,637	193,289,385	562,124,277
	間接経費	21,836,702	129,294,461	25,201,008	125,930,155

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	4,500,000	4,500,000	-
	間接経費	-	500,000	500,000	-
合計	直接経費	-	4,500,000	4,500,000	-
	間接経費	-	500,000	500,000	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	15,502,942	△ 2,918,269	12,513,696	70,977
	間接経費	12,425,400	△ 1,313,896	11,111,504	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	2,522,163	2,522,163	-
	間接経費	-	44,104	44,104	-
その他	直接経費	8,697,219	79,653,950	66,883,747	21,467,422
	間接経費	4,133,368	11,729,707	10,377,575	5,485,500
合計	直接経費	24,200,161	79,257,844	81,919,606	21,538,399
	間接経費	16,558,768	10,459,915	21,533,183	5,485,500

(24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(-)	-	
新学術領域研究	(91,689,466) 22,785,000	8	左記のうち繰越2件 間接経費相当分7件
基盤研究 (S)	(30,200,000) 9,060,000	1	間接経費相当分 1件
基盤研究 (A)	(18,125,000) 5,311,500	2	間接経費相当分2件 (うち5件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究 (B)	(40,380,000) 12,006,000	16	左記のうち繰越2件 間接経費相当分16件 (うち17件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究 (C)	(14,725,000) 4,417,500	14	間接経費相当分14件 (うち5件は分担金であり、左記件数に含まない。)
挑戦的萌芽研究	(2,300,000) 690,000	2	間接経費相当分2件 (うち1件は分担金であり、左記件数に含まない。)
若手研究 (A)	(-)	-	
若手研究 (B)	(6,100,000) 1,830,000	8	間接経費相当分8件
研究活動スタート支援	(1,200,000) 360,000	1	間接経費相当分1件
特別研究員奨励費	(4,000,000) 630,000	6	左記のうち繰越1件 間接経費相当分2件
厚生労働科学研究費補助金	(720,000)	-	分担金1件のみであり、件数に含まない。 間接経費相当分 0件
合計	(209,439,466) 57,090,000	58	

注1 当期受入欄は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

注2 間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分11,335,500円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳 (単位：円)

区分	金額	摘要
現 金	136,400	
預 金	2,177,251,899	
合計	2,177,388,299	

(25) - 2 預金の内訳 (単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	1,477,251,899	
定期預金	700,000,000	
合計	2,177,251,899	